

ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定型／安定・成長型／成長型) 愛称： ライフポイント®

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日 2015年11月18日)

作成対象期間(2014年11月19日～2015年11月18日)

第10期末(2015年11月18日)	
基 準 価 額	13,749円
純 資 産 総 額	230百万円
第10期	
騰 落 率	3.6%
分 配 金 合 計	0円
第10期末(2015年11月18日)	
基 準 価 額	13,941円
純 資 産 総 額	696百万円
第10期	
騰 落 率	7.1%
分 配 金 合 計	0円
第10期末(2015年11月18日)	
基 準 価 額	13,839円
純 資 産 総 額	482百万円
第10期	
騰 落 率	9.9%
分 配 金 合 計	0円

(注1)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先のホームページのトップページ左側にある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ラッセルのファンド一覧」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定型／安定・成長型／成長型)」は、2015年11月18日に第10期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 ブラース・カナダ

◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

[受付時間：営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <http://www.russell.com/jpin/>



法令改正に伴い、2014年12月1日以降、新たに作成期日を迎えるファンドより、運用報告書は『交付運用報告書』と『運用報告書(全体版)』の2種類になりました。本書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した『交付運用報告書』です。

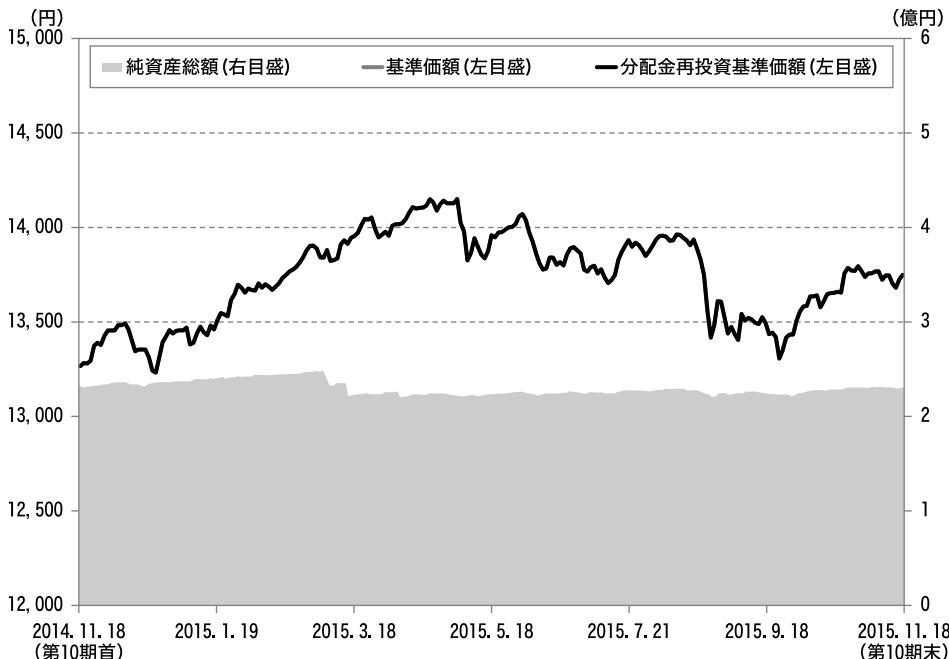
《目 次》

安定型	◆◆◆運用経過◆◆◆ 1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 8
	◆◆◆お知らせ◆◆◆ 8
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 9
◆◆◆参考情報◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆ 10	
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 11	
安定・成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆ 12
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 16
	◆◆◆お知らせ◆◆◆ 16
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 17
◆◆◆参考情報◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆ 18	
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 19	
成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆ 20
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 24
	◆◆◆お知らせ◆◆◆ 24
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 25
◆◆◆参考情報◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆ 26	
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 27	
◆組入上位ファンドの概要◆ 28	
<指標について> 32	

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第10期首(2014年11月18日)：13,266円

第10期末(2015年11月18日)：13,749円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：3.6%(分配金再投資ベース)

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式が大きくプラスに寄与しました。また、外国株式や資産配分割合が約70%を占める外国債券(為替ヘッジあり)もプラスに寄与しました。

《当期における各資産クラスの寄与度》

資産クラス	寄与度
日本株式	2.5%
外国株式	1.2%
日本債券	0.1%
外国債券(為替ヘッジあり)	1.0%

(注)当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆1万口当たりの費用の明細◆

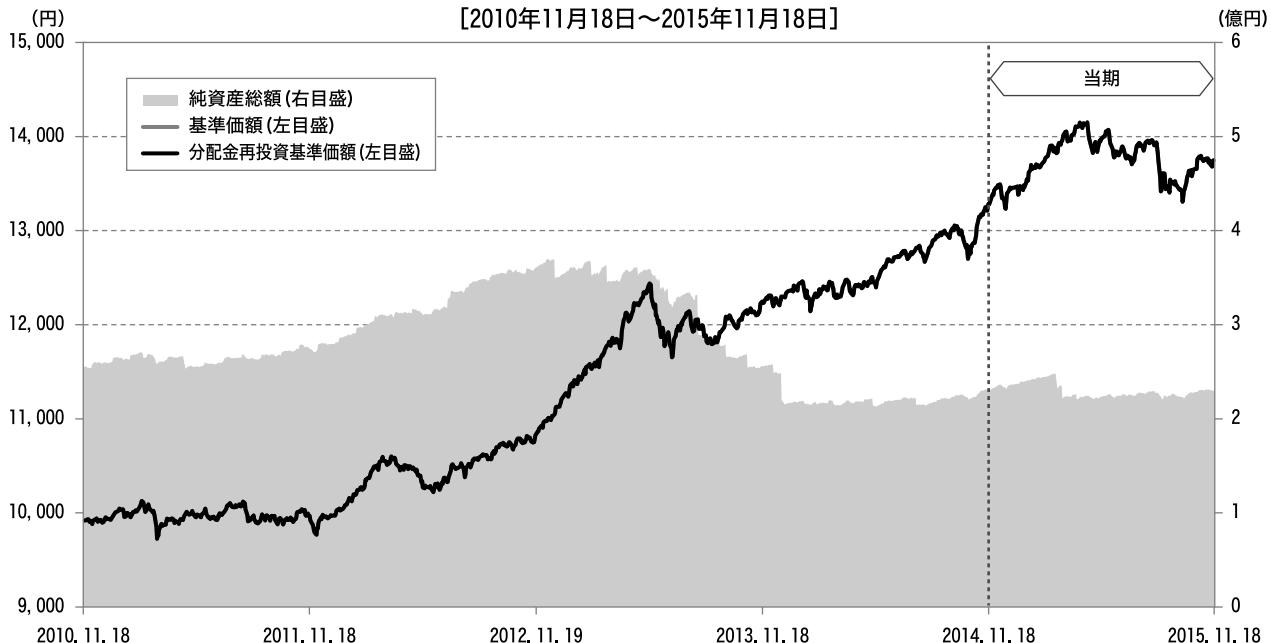
項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	178円 (104)	1.296% (0.756)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価	
(販売会社)	(59)	(0.432)		
(受託会社)	(15)	(0.108)		
(b)売買委託手数料 (株式)	4 (3)	0.028 (0.025)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.004)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.042 (0.034)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	189	1.371		
期中の平均基準価額は13,745円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年11月18日 (第5期決算日)	2011年11月18日 (第6期決算日)	2012年11月19日 (第7期決算日)	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)
基準価額(円)	9,920	9,921	10,854	12,246	13,266	13,749
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.0	9.4	12.8	8.3	3.6
各資産クラス 参考指 数 騰落率(%)	日本株式	—	△15.2	8.4	66.0	14.6
	外国株式	—	△10.8	21.4	59.8	28.5
	日本債券	—	2.2	2.1	2.1	2.1
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	3.4	6.5	0.4	6.5
純資産総額(百万円)	255	274	361	256	231	230

(注3) 謄落率は1年前の決算応答日との比較です。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOP1X(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAIX(配当込み、円換算ベース)、日本債券：NOMURA-BP1総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。

(注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆投資環境について◆ [第10期(2014年11月19日～2015年11月18日)]

■国内株式市場の動向

期初から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月から8月中旬にかけては、ギリシャ債務問題への懸念等から下落する局面もありましたが、日米の金融政策の違いを背景とした円安進行、企業業績の回復、国内外の景気回復期待等から上昇基調を辿りました。

8月中旬から9月にかけては、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

10月から期末にかけては、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

■海外株式市場の動向

期初から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、米国のお調な企業業績や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月は、スイス国立銀行(中央銀行)の対ユーロの上限撤廃等から軟調な展開となりましたが、その後2月から5月にかけては、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

6月から8月上旬は一進一退の展開となりましたが、8月中旬から下旬にかけて、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

9月は値動きの荒い展開となりましたが、10月から期末にかけては、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

■国内債券市場の動向

期初から2015年1月中旬にかけては、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落とこれに伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券相場は上昇(債券利回りは低下)しました。

1月下旬から2月中旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和観測の後退や国債入札の不調から、国内債券相場は下落しました。

その後、6月中旬までは一進一退の展開となりましたが、6月下旬から期末にかけては、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景にリスク回避的な動きが強まつたことに加え、世界的に株式市場が下落したこと等から、国内債券相場は再び上昇基調を辿りました。

■海外債券市場の動向

米国債券相場は、期初から2015年1月にかけて、原油価格の下落等により低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退し、上昇(債券利回りは低下)しました。2月以降は年内利上げ観測に一喜一憂する展開となり、最終的に前期末をわずかに上回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、期初から2015年4月にかけて、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待から上昇しました。その後米国の年内利上げ観測が強まつたこと等から7月中旬まで下落しましたが、7月下旬以降は底堅く推移し、前期末を上回る水準で終えました。

■為替市場の動向

米ドル/円相場は、黒田日本銀行総裁による過度の円安を牽制する発言等から一時的に円高に振れる局面はあったものの、当期は日米の金融政策の違いを背景に円安/米ドル高基調で推移しました。

一方、ユーロ/円相場は、ギリシャ支援延長の合意等からユーロ高になる局面もありましたが、欧州での低インフレが長期化するとの観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、当期は円高/ユーロ安の展開となりました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しました。

なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル 日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

【ラッセル 外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAIX(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル 日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年10月27日	広範囲型運用を担当していました株式会社りそな銀行に替えて、新たにウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を同様の広範囲型運用として、採用しました。
-------------	--

【ラッセル 外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2014年12月5日	一般債重視型運用を担当していましたパシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シーに替えて、新たにルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーを同様の一般債重視型運用として、採用しました。
------------	---

各マザーファンドの当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

マザーファンド	運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
ラッセル日本株式マザーファンド	グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
		カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
	バリュー(割安)型	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
		ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インク(米国)	10%
	マーケット・オリエンティッド型	ニューメリック・インベスター・エル・エル・シー(米国)	35%
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%
ラッセル外国株式マザーファンド	グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
		サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
	バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
	マーケット・オリエンティッド型	エムエフエス・インスティテューション・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
ラッセル日本債券マザーファンド	広範囲型	DIAMアセットマネジメント株式会社(日本)	50%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	50%
ラッセル外国債券マザーファンド	一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	70%
	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスター・リミテッド(英国)	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

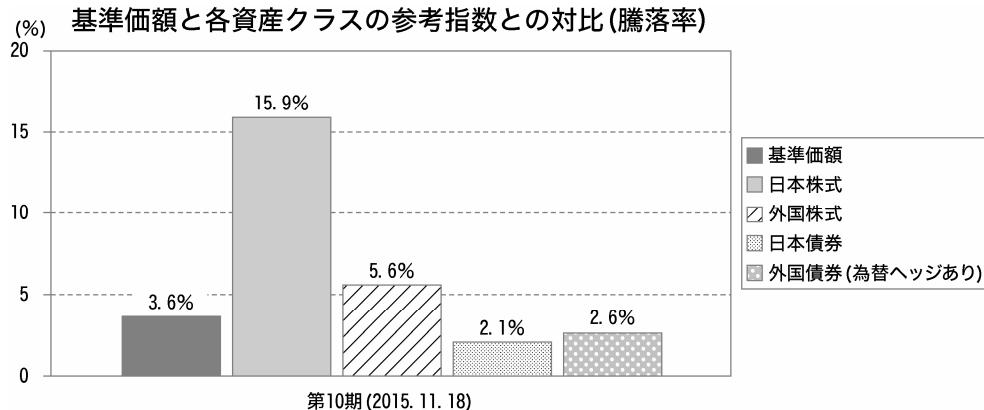
(注2)各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インクが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。上記の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各運用会社の実質的な目標配分割合は、当ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

(注4)各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること(「ラッセル日本株式マザーファンド」および「ラッセル外国株式マザーファンド」の場合)、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インク(米国)」を採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOP10（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSA1（配当込み、円換算ベース）、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2014年11月19日 ～2015年11月18日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,832円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの收益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：70%)の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル 日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル 外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSA(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル 日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル 外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

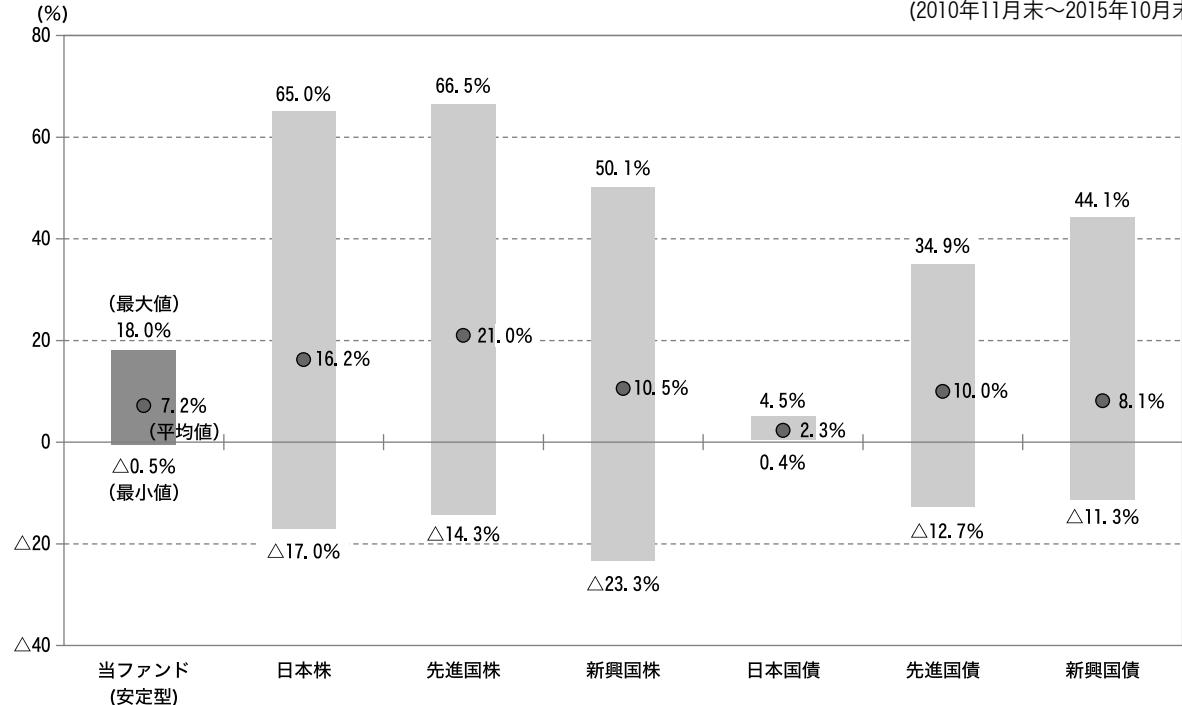
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	
分配方針		

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペリー・ファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2010年11月末～2015年10月末)



*上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの2010年11月から2015年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指標を使用しています。

日本株 TOPIX (配当込み)

先進国株 ラッセル先進国(除く日本)株インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 ラッセル新興国株インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準額の年間騰落率です。

(注3) 年間騰落率は2015年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

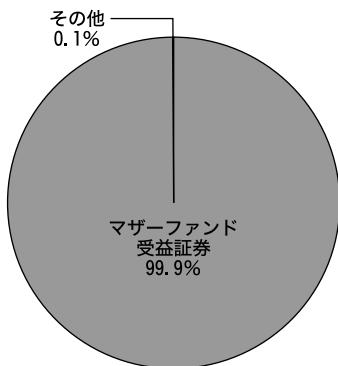
■組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

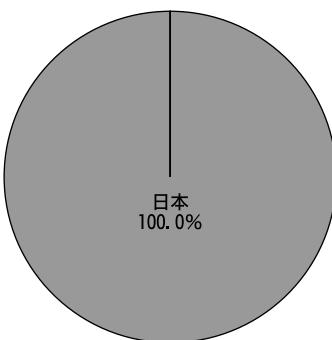
	第10期末
	2015年11月18日
ラッセル 日本株式マザーファンド	10.7%
ラッセル 外国株式マザーファンド	15.3%
ラッセル 日本債券マザーファンド	4.9%
ラッセル 外国債券マザーファンド	68.9%

(注) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「■資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

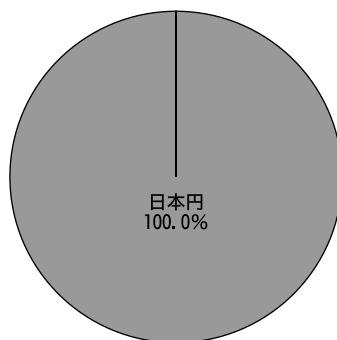
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2)「ラッセル 外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末(2015年11月18日)における為替ヘッジ比率は68.7%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流出入等の影響で、為替ヘッジ比率が「資産別配分」における当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項目	第10期末
	2015年11月18日
純資産総額	230,901,779円
受益権総口数	167,939,545口
1万口当たり基準価額	13,749円

(注) 当期中における追加設定元本額は27,244,500円、同解約元本額は33,970,422円です。

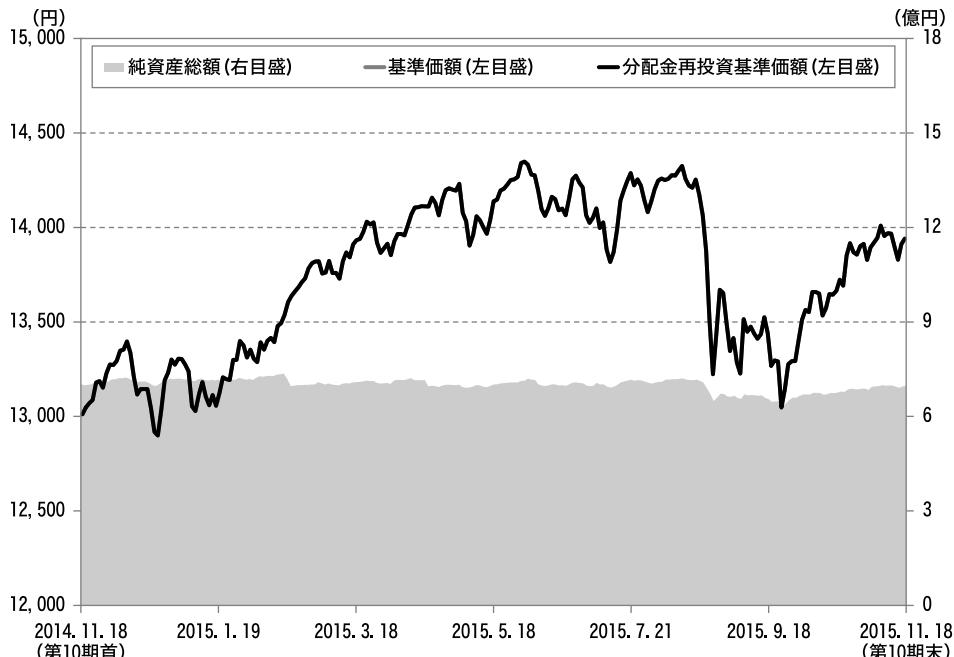
◆組入上位ファンドの概要◆

28~31頁をご覧ください。

安定・成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第10期首(2014年11月18日)：13,011円

第10期末(2015年11月18日)：13,941円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：7.1%(分配金再投資ベース)

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で約50%を占める日本株式および外国株式が大きくプラスに寄与しました。特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式の寄与度が大きくなりました。

《当期における各資産クラスの寄与度》

資産クラス	寄与度
日本株式	5.6%
外国株式	2.3%
日本債券	0.1%
外国債券(為替ヘッジあり)	0.7%

(注)当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆1万口当たりの費用の明細◆

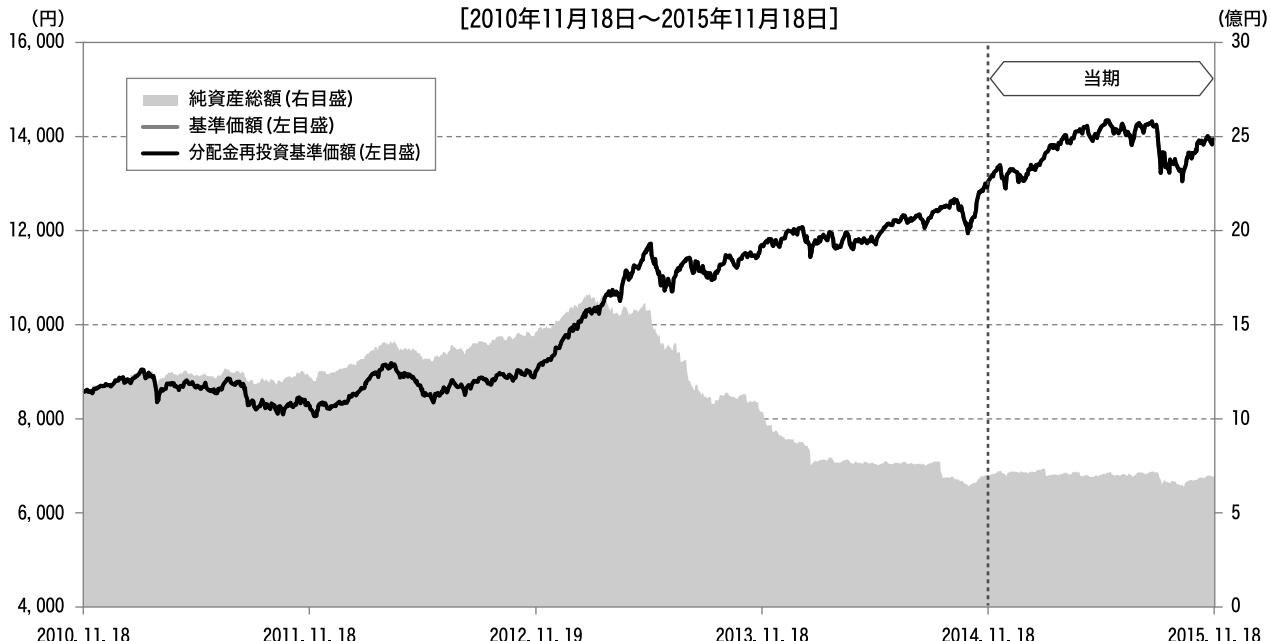
項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	186円 (111)	1.350% (0.810)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価	
(販売会社)	(59)	(0.432)		
(受託会社)	(15)	(0.108)		
(b)売買委託手数料 (株式)	8 (7)	0.055 (0.051)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.040 (0.034)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	200	1.453		
期中の平均基準価額は13,748円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年11月18日 (第5期決算日)	2011年11月18日 (第6期決算日)	2012年11月19日 (第7期決算日)	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)
基準価額(円)	8,572	8,209	9,045	11,697	13,011	13,941
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△4.2	10.2	29.3	11.2	7.1
各資産クラス 参考指 数 騰落率(%)	日本株式	—	△15.2	8.4	66.0	14.6
	外国株式	—	△10.8	21.4	59.8	28.5
	日本債券	—	2.2	2.1	2.1	2.1
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	3.4	6.5	0.4	6.5
純資産額(百万円)	1,152	1,221	1,464	1,036	702	696

(注3) 謄落率は1年前の決算応答日との比較です。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOP10X(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAIX(配当込み、円換算ベース)、日本債券：NOMURA-BP1総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：シティ世界債券インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。

(注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆投資環境について◆ [第10期(2014年11月19日～2015年11月18日)]

4頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しました。

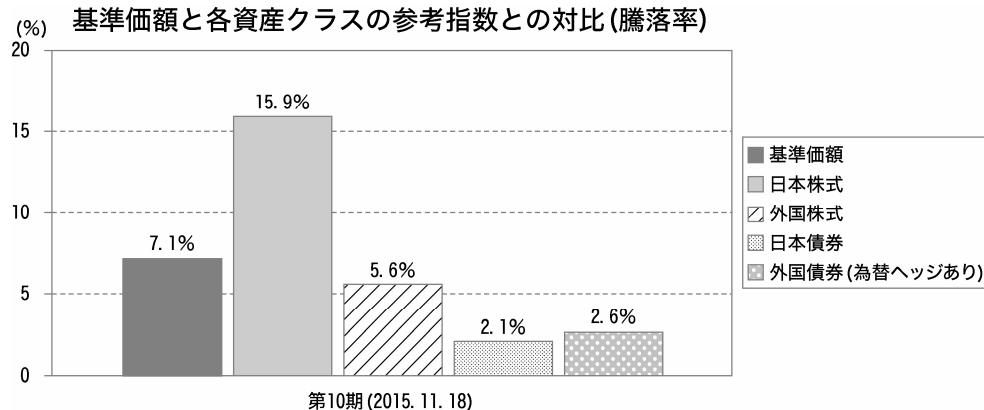
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

5～6頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA(配当込み、円換算ベース)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2014年11月19日 ～2015年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,657円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：45%)の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

8頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

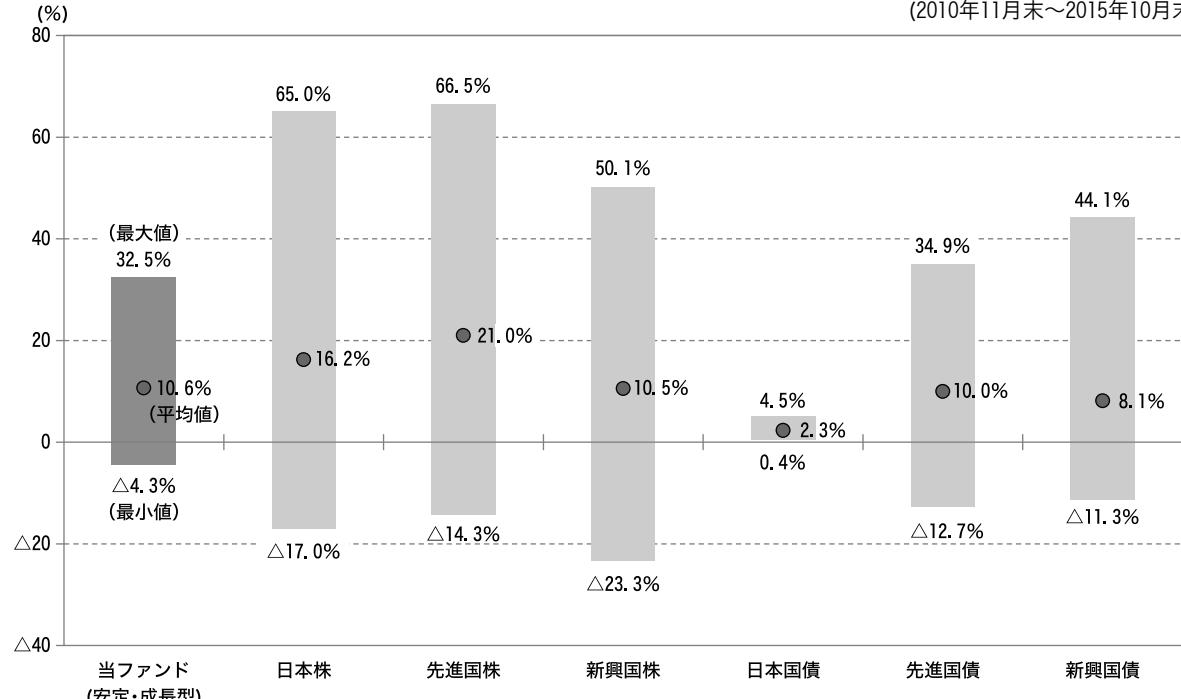
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	
分配方針		

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペリー・ファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2010年11月末～2015年10月末)



*上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの2010年11月から2015年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指標を使用しています。

日本株 TOPIX (配当込み)

先進国株 ラッセル先進国(除く日本)株インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 ラッセル新興国株インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注1)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2)当ファンドは分配金再投資基準額の年間騰落率です。

(注3)年間騰落率は2015年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

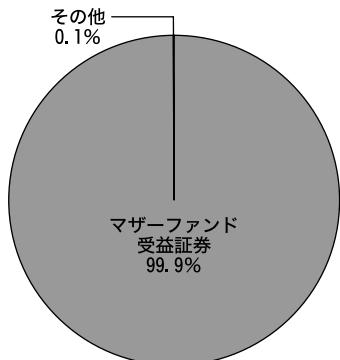
■組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

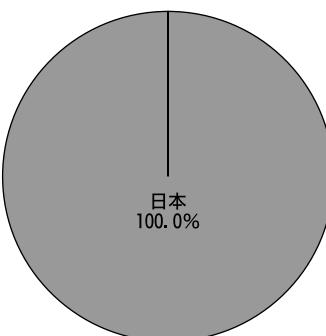
	第10期末
	2015年11月18日
ラッセル 日本株式マザーファンド	26.3%
ラッセル 外国株式マザーファンド	25.6%
ラッセル 日本債券マザーファンド	4.7%
ラッセル 外国債券マザーファンド	43.4%

(注) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「■資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

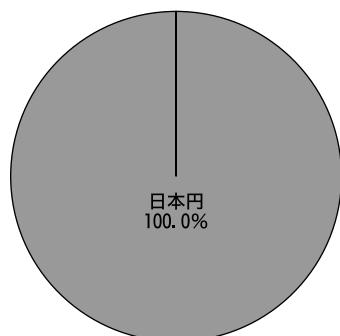
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル 外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末(2015年11月18日)における為替ヘッジ比率は42.6%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入出等の影響で、為替ヘッジ比率が「資産別配分」における当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項目	第10期末
	2015年11月18日
純資産総額	696,999,688円
受益権総口数	499,948,974口
1万口当たり基準価額	13,941円

(注) 当期中における追加設定元本額は84,083,492円、同解約元本額は124,363,506円です。

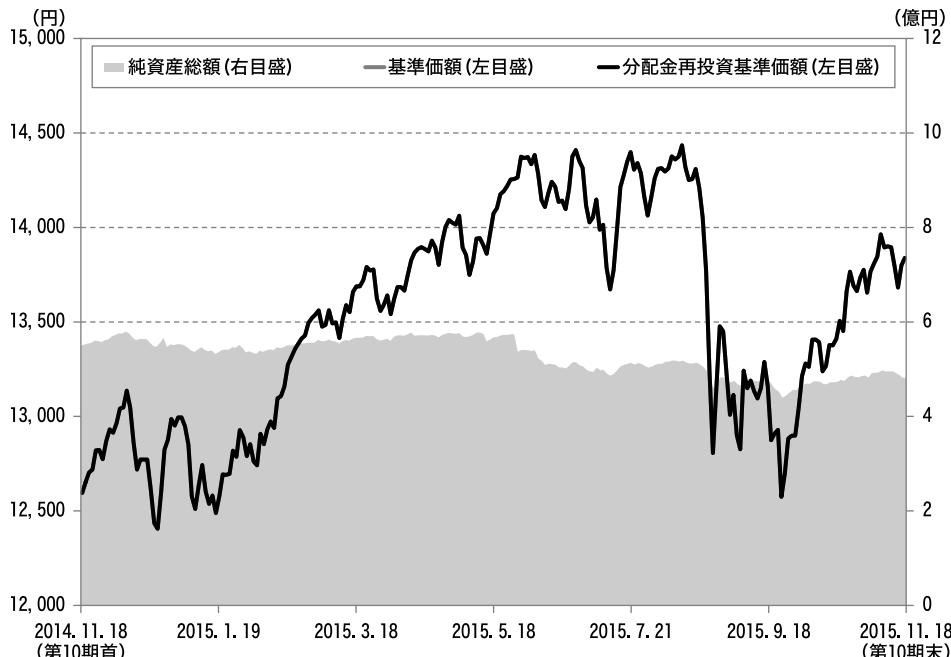
◆組入上位ファンドの概要◆

28~31頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第10期首(2014年11月18日) : 12,595円

第10期末(2015年11月18日) : 13,839円(既払分配金(税引前) : 0円)

騰落率 : 9.9% (分配金再投資ベース)

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で約75%を占める日本株式および外国株式が大きくプラスに寄与しました。特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式の寄与度が大きくなりました。

《当期における各資産クラスの寄与度》

資産クラス	寄与度
日本株式	7.4%
外国株式	3.9%
日本債券	0.1%
外国債券(為替ヘッジあり)	0.4%

(注)当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆1万口当たりの費用の明細◆

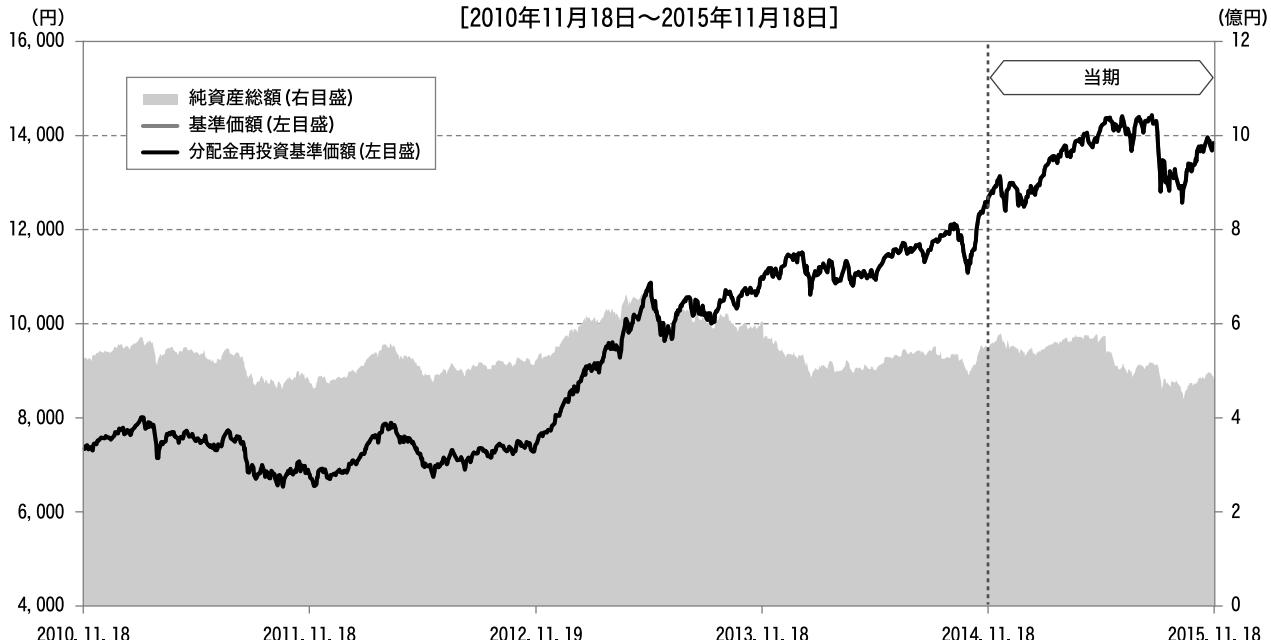
項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬 (投信会社)	190円 (117)	1.404% (0.864)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(販売会社)	(58)	(0.432)	当ファンドの資産管理等の対価	
(受託会社)	(15)	(0.108)		
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.078 (0.073)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(1)	(0.004)		
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(d) その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.046 (0.038)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	208	1.542		
期中の平均基準価額は13,529円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年11月18日 (第5期決算日)	2011年11月18日 (第6期決算日)	2012年11月19日 (第7期決算日)	2013年11月18日 (第8期決算日)	2014年11月18日 (第9期決算日)	2015年11月18日 (第10期決算日)
基準価額(円)	7,337	6,726	7,466	10,996	12,595	13,839
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△8.3	11.0	47.3	14.5	9.9
各資産クラス	日本株式	—	△15.2	8.4	66.0	14.6
参考指	外国株式	—	△10.8	21.4	59.8	28.5
指	日本債券	—	2.2	2.1	2.1	2.1
数	外国債券(為替ヘッジあり)	—	3.4	6.5	0.4	6.5
純資産総額(百万円)	522	474	524	604	550	482

(注3)騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

(注4)当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOP10X(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAIX(配当込み、円換算ベース)、日本債券：NOMURA-BP1総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：シティ世界債券インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。

(注5)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆投資環境について◆ [第10期(2014年11月19日～2015年11月18日)]

4頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しました。

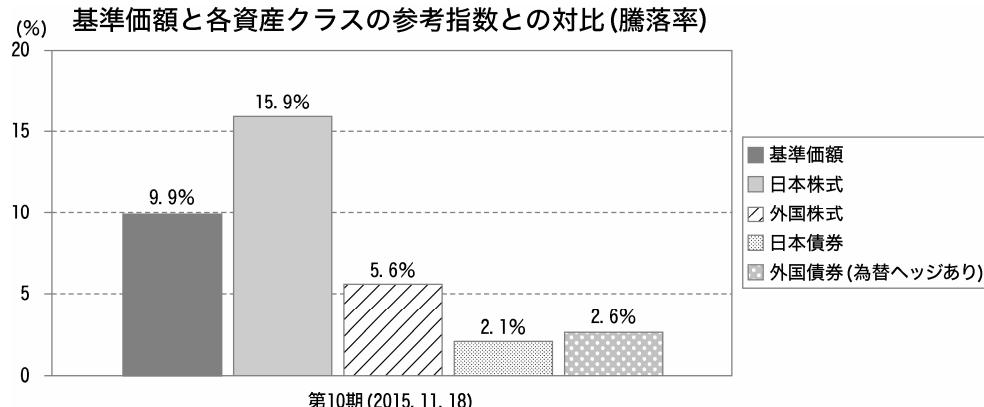
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

5～6頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA(配当込み、円換算ベース)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2014年11月19日 ～2015年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,585円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：20%)の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

8頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

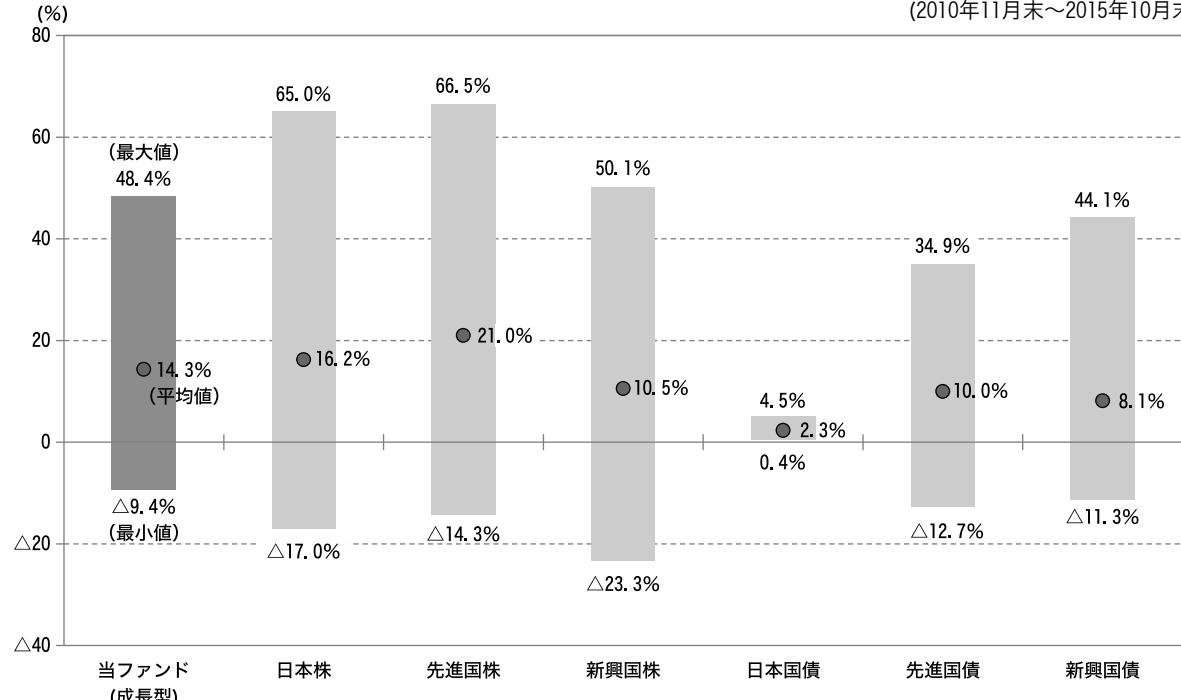
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル 日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル 外国株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル 日本債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル 外国債券 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペリー・ファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2010年11月末～2015年10月末)



*上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの2010年11月から2015年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指標を使用しています。

日本株 TOPIX (配当込み)

先進国株 ラッセル先進国(除く日本)株インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 ラッセル新興国株インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準額の年間騰落率です。

(注3) 年間騰落率は2015年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

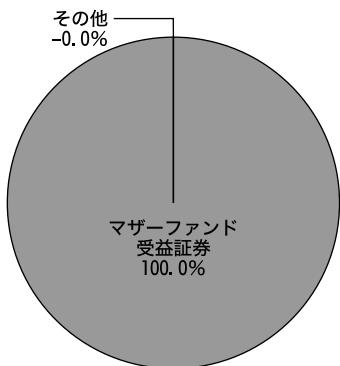
■組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

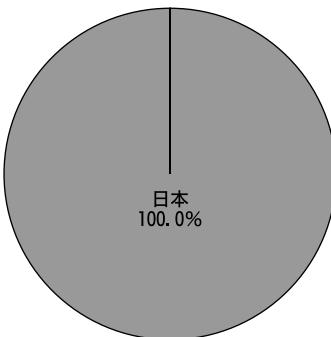
	第10期末
	2015年11月18日
ラッセル 日本株式マザーファンド	35.0%
ラッセル 外国株式マザーファンド	40.3%
ラッセル 日本債券マザーファンド	4.7%
ラッセル 外国債券マザーファンド	20.0%

(注) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「■資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

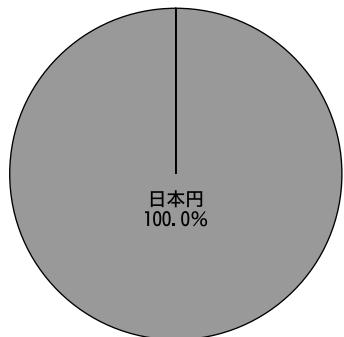
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末(2015年11月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2)「ラッセル 外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末(2015年11月18日)における為替ヘッジ比率は19.0%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流出入等の影響で、為替ヘッジ比率が「資産別配分」における当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項目	第10期末
	2015年11月18日
純資産総額	482,453,745円
受益権総口数	348,609,692口
1万口当たり基準価額	13,839円

(注) 当期中における追加設定元本額は66,657,548円、同解約元本額は154,972,682円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

28~31頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

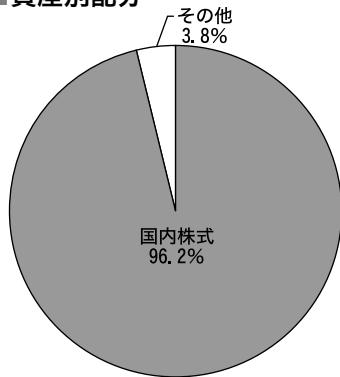
【ラッセル 日本株式マザーファンド】

■基準価額の推移

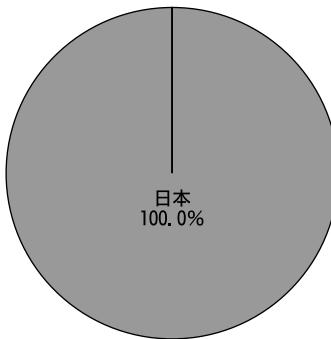


(注) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。詳しくは32頁をご参照ください。ベンチマークは2014年4月18日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指指数化しています。

■資産別配分



■国・地域別配分



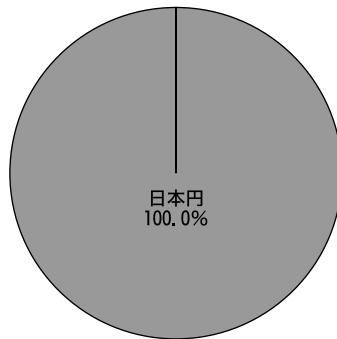
■1万口当たりの費用の明細

(2014年4月19日～2015年4月20日)

項目	当期
売買委託手数料	24円
(株式)	(23)
(投資証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
合計	24

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

■通貨別配分



(注) 比率は2015年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：306銘柄)

順位	銘柄名	種別	業種	比率
1	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	3.3%
3	三菱商事	株式	卸売業	2.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.1%
5	日本電信電話	株式	情報・通信業	2.0%
6	日本電産	株式	電気機器	1.6%
7	KDDI	株式	情報・通信業	1.5%
8	オリックス	株式	その他金融業	1.5%
9	キーエンス	株式	電気機器	1.5%
10	野村ホールディングス	株式	証券・商品先物取引業	1.4%

(注1) 比率は2015年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

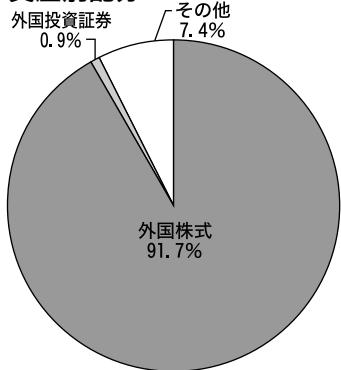
【ラッセル 外国株式マザーファンド】

■基準価額の推移

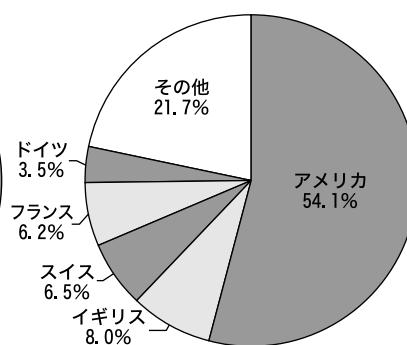


(注) ベンチマークはMSCI KOKUSA I(配当込み、円換算ベース)です。
詳しくは32頁をご参照ください。ベンチマークは2014年4月18日の値が
マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■資産別配分



■国・地域別配分



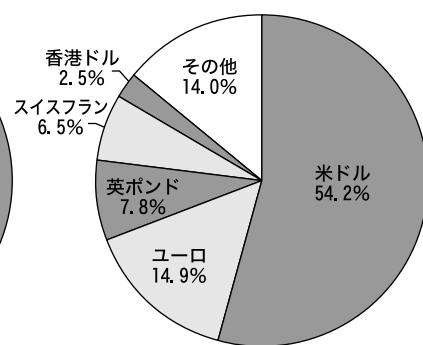
■1万口当たりの費用の明細

(2014年4月19日～2015年4月20日)

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	19円 (18)
(投資証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	20 (16)
(その他)	(4)
合計	49

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

■通貨別配分



(注1) 比率は2015年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：384銘柄)

銘柄名	国・地域	通貨	比率
1)APPLE INC	アメリカ	米ドル	1.9%
2)NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	1.3%
3)VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	米ドル	1.3%
4)DANONE	フランス	ユーロ	1.3%
5)AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	アメリカ	米ドル	1.3%
6)DIAGEO PLC	イギリス	英ポンド	1.0%
7)AMGEN INC	アメリカ	米ドル	1.0%
8)WELLS FARGO & CO	アメリカ	米ドル	1.0%
9)BNP PARIBAS	フランス	ユーロ	0.9%
10)STATE STREET CORP	アメリカ	米ドル	0.9%

(注1) 比率は2015年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は上場市場毎に区分して掲載しています。

【ラッセル 日本債券マザーファンド】

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA A-B P-I 総合指数です。詳しくは32頁をご参考ください。ベンチマークは2014年11月18日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

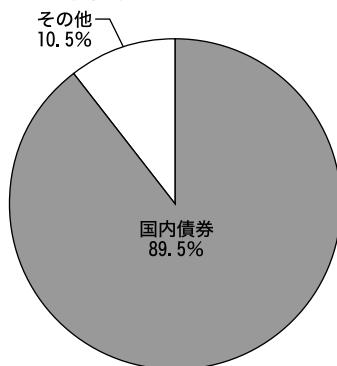
■1万口当たりの費用の明細

(2014年11月19日～2015年11月18日)

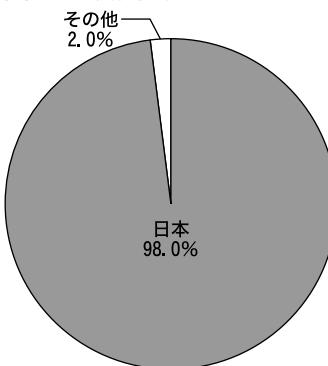
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

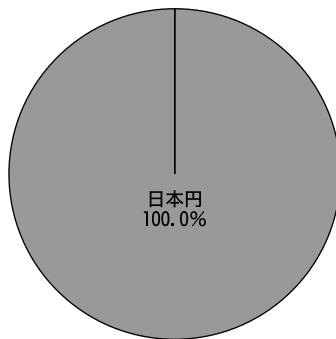
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2015年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：88銘柄)

	銘柄名	種別	利率	国・地域	償還日	比率
1	第121回 利付国債(20年)	国債証券	1.90%	日本	2030/9/20	3.8%
2	第327回 利付国債(10年)	国債証券	0.80%	日本	2022/12/20	3.7%
3	第30回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	1.70%	日本	2017/3/28	3.7%
4	第154回 利付国債(20年)	国債証券	1.20%	日本	2035/9/20	3.5%
5	第125回 利付国債(5年)	国債証券	0.10%	日本	2020/9/20	3.4%
6	第332回 利付国債(10年)	国債証券	0.60%	日本	2023/12/20	2.8%
7	第20回 利付国債(物価連動10年)	国債証券	0.10%	日本	2025/3/10	2.7%
8	第339回 利付国債(10年)	国債証券	0.40%	日本	2025/6/20	2.2%
9	第337回 利付国債(2年)	国債証券	0.10%	日本	2016/2/15	2.0%
10	第47回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	1.50%	日本	2017/12/27	1.9%

(注1) 比率は2015年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

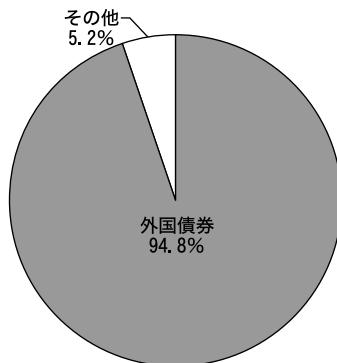
【ラッセル 外国債券マザーファンド】

■基準価額の推移

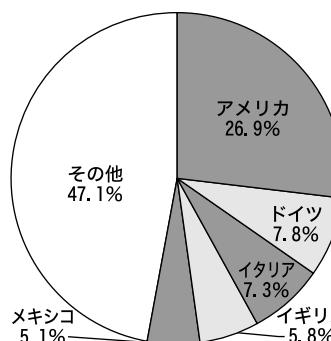


(注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。詳しくは32頁をご参照ください。ベンチマークは2014年3月13日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■資産別配分



■国・地域別配分



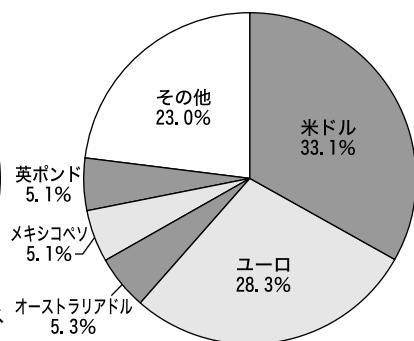
■1万口当たりの費用の明細

(2014年3月14日～2015年3月13日)

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用)	18 (18)
(その他)	(1)
合計	19

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

■通貨別配分



(注1) 比率は2015年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：218銘柄)

銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1 FRANCE GOVERNMENT	国債証券	3.75%	ユーロ	フランス	2021/4/25	3.3%
2 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.25%	ユーロ	イタリア	2029/11/1	2.6%
3 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.25%	ユーロ	ドイツ	2039/7/4	2.5%
4 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.85%	ユーロ	スペイン	2022/1/31	2.5%
5 UK TSY	国債証券	4.25%	英ポンド	イギリス	2036/3/7	2.1%
6 US TREASURY N/B	国債証券	1.50%	米ドル	アメリカ	2018/12/31	2.1%
7 NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.00%	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2019/3/15	2.0%
8 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.00%	ユーロ	ドイツ	2037/1/4	1.8%
9 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.50%	ユーロ	ドイツ	2024/5/15	1.8%
10 IRISH TREASURY	国債証券	5.40%	ユーロ	アイルランド	2025/3/13	1.7%

(注1) 比率は2015年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は投資国・地域毎に区分して掲載しています。

＜指標について＞

「ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定型／安定・成長型／成長型)」が主要投資対象とする各資産クラスの参考指標
および各マザーファンドのベンチマークについて

◆TOPIX(配当込み)

TOPIX(配当込み)は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAⅠ(配当込み、円換算ベース)

MSCI KOKUSAⅠインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 総合指標

NOMURA-BPI 総合指標は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

◆TOPIX(配当込み)

前述の通りです。

◆ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル先進国(除く日本)株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国(除く日本)株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指標値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指標値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

前述の通りです。

◆シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(余白)

